

平成23（2011）年度 事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩
東京都日野市程久保2-1-1

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業
2. 事業名	単位互換事業
3. 事業趣旨	加盟大学の正規科目を単位互換科目として提供し、学生が大学の枠を超えて受講・単位取得できる制度。2008年4月より開始。大学提供科目のほかに、企業・NPOとの提携講座を「産学連携科目」(朝日新聞社提携講座・読売新聞提携講座・NHK提携講座・企業オムニバス講座)として単位互換制度に含め、開設大学の協力のもと実施した。
4. 事業内容・時期 および成果	<p>■平成23年度単位互換実績 協定大学・短大:29校 参加大学・短大:24校 開設大学・短大:19校</p> <p>■大学提供科目履修実績 提供科目数:208科目(大学提供科目)、6科目(産学連携科目) 派遣大学数/(大学提供科目)履修者数:11大学/40名</p> <p>■産学連携科目履修実績 派遣大学数/(産学連携科目)履修者数:10大学/608名</p> <p>■産学連携科目履修内訳 朝日新聞社提携講座(会場校:中央大学) 138名 NHK提携講座(会場校:東京工科大学) 324名 読売新聞提携講座(会場校:明星大学) 58名 “ブランド経営とCSR(前期)”(会場校:実践女子大学) 34名 “ブランド経営とCSR(後期)”(会場校:実践女子大学) 6名 “ブランド経営とCSR(後期)”(会場校:明星大学) 48名</p> <p>■産学連携科目における特別聴講学生数 通学:8大学9名、遠隔:5大学77名 計86名</p>
5. 新たに力を入れた点	学生向けの募集ガイド(PDF)のほか、ポスター、チラシを作成し、参加大学での周知、広報に力を入れ、さらに単位互換WEBサイトの充実化を図った。単位互換担当者会議を開催し、現状および今後の単位互換の活性化に向けた意見交換を行った。
6. 評価	微増ではあるが、単位互換制度を利用する学生が増加した。履修者へのアンケートでは、他大学の講義を受講できて良かったという声が多数を占めた。一方、産学連携科目の履修者は608名であり、このうち86人が通学または遠隔受信による派遣大学生(開設校以外の大学生)であった。これは、派遣大学生の産学連携科目履修者全体に占める割合は、約7%であり、前年度とほぼ同じであった。読売新聞社提携講座に関しては、担当教員及び派遣講師、学生によるミーティングや、読売新聞社における実習(選抜)も行われた。昨年に続き、特別聴講生向けのアンケートを行い、今後の単位互換制度活性化のための学生からの意見を集約できた。
7. 執行体制	大学部会実務担当者会議 単位互換制度参加大学・短大担当者

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業
2. 事業名	学生教育ボランティア
3. 事業趣旨	<p>加盟大学の学生を、加盟自治体の公立小・中学校および特別支援学校に「学生教育ボランティア」として派遣し、授業の補助や課外活動の補助を行う。愛称「お兄さん・お姉さん先生」</p> <p>※ネットワーク多摩設立の2002年度より継続している。 ※事業に参画する大学及び自治体は「学生ボランティア実施協定」を締結する。</p>
4. 事業内容・時期 および成果	<p>■平成23年度学生教育ボランティア実績</p> <p>■参加大学:12大学</p> <p>■参加行政:7市、1特別支援学校</p> <p>■募集校数:7市、103校（小学校68校、中学校35校）</p> <p>■応募者数:9大学/121名 ※派遣者数117名</p> <p>■応募者数内訳(大学別)</p> <p>桜美林1、実践女子12、中央27、帝京19、東京家政1、東京工科3、法政1、明星56、和光1 計121名</p> <p>■応募者数内訳(行政別)</p> <p>立川市(小6/中9)、八王子市(小28/中12)、日野市(小52/中9)、町田市(小5/中0)</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>(1)応募システムの一部を改築し、関係機関間における連絡のスムーズ化を図った。</p> <p>(2)比較的応募の少ない地域の大学をはじめ、参加大学の担当者と事業の活性化のための意見交換を行った。</p> <p>(3)参加大学、および教育委員会の担当者会議を開催し、当該事業の現状と今後の改善策を協議した。</p> <p>(4)関係機関および学生の利便性を高めるべく、平成24年度からの応募管理システムの全面的改築に向けた基盤を整えた。</p>
6. 評価	<p>学生教育ボランティアは、ネットワーク多摩の事業の中で最も活性化している事業の一つであり、毎年100名を超える学生がボランティアに応募をしている。今年度も121名の学生の応募があったが、これまで学生の応募の少なかった地域や大学で応募者が微増したことは、参加大学担当者の周知努力の結果によるところが大である。</p>
7. 執行体制	<p>大学部会実務担当者会議 参加行政担当者 参加大学担当者</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業
2. 事業名	第4回多摩地域大学理事長・学長会議
3. 事業趣旨	広域多摩地域に所在する大学及び短期大学の理事長および学長が、教育・研究及び経営に関する諸問題を討議し、一層の推進を図るとともに、相互交流と相互理解を深めることを目的とする。
4. 事業内容・時期 および成果	<p>【事業内容】 実施日：平成23年11月12日(土) 会 場：拓殖大学八王子キャンパス 統一テーマ：『大震災後における日本の大学の使命』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会 基調講演：「今、求められている大学の使命－挑戦と応戦」＜講師：矢崎義雄氏(独立行政法人国立病院機構理事長)＞ ・パネルディスカッション：「大震災後における日本の大学の使命」＜コーディネーター：細野 助博氏(中央大学大学院教授)：パネリスト：大西隆氏(日本学術会議会長、東京大学大学院教授)、寺澤辰麿氏(株式会社横浜銀行頭取)、小松親次郎氏(文部科学省高等教育局私学部長)＞ 分科会 <ul style="list-style-type: none"> ・第1分科会「危機管理」＜コーディネーター：加藤雅己氏(八王子市生活安全部防災課長)、話題提供者：仲道逸夫氏(青山学院大学総務安全対策課長)＞ ・第2分科会「省エネ対策」＜コーディネーター：伊庭健二氏(明星大学理工学部総合理工学科電気電子工学系教授)、話題提供者：平井 明成氏(東京大学施設部長・資産管理部長)＞ ・第3分科会「キャリア形成教育」＜コーディネーター：寺澤康介氏(HRプロ株式会社代表取締役)、話題提供者：安川隆司氏(東京経済大学 副学長)＞ <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加数：25機関(加盟21、非加盟4) 75名 ・全体会、分科会ともに教育、行政、企業各界の有識者による講演・討議が行われ充実した内容であった。
5. 新たに力を入れた点	大学部会実務担当者会議の委員を中心に、運営委員会および小委員会等の会議を開催し、統一テーマおよびプログラムについて検討を重ね、当会議で初めての試みとなるパネルディスカッションを開催することを決定した。また、基調講演、パネルディスカッションおよび分科会では、産学官連携組織の特色を生かし、大学以外の、企業や行政機関からも発表者、コーディネーターを依頼した。
6. 評価	大学、企業、行政の各界を代表する有識者を迎え、大学や地域、学生が直面する課題について事例を通して、発表、議論され、東日本大震災や経済不況の時代背景の中で、「日本の大学が果たす役割」を模索する会議となった。東日本大震災復興構想会議の委員を務めた大西氏から、大学の課題として、多くの研究領域における大震災を踏まえた反省、点検、再構築の必要性、ならびに被災地の就学支援における地域連携や大学の役割、さらに大災害における「減災」の考え方の重要性について指摘があった。「分科会のまとめ」では、各分科会コーディネーターより発表があり、参加者全員が情報を共有することができ、参加者の評価も高かった。一方で、加盟、非加盟機関に広く周知をしたが、全体の参加者が80名程度にとどまり、その要因として、会議名から、大学や企業、行政の職員や社員が参加しにくいとの意見があったので、今後は、周知、広報について工夫をしていく必要があると思われる。
7. 執行体制	第4回多摩地域大学理事長・学長会議運営委員会 大学部会実務担当者会議(40機関) 会場校：拓殖大学八王子キャンパス事務局

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業
2. 事業名	ひとり暮らしのトータルケア http://kurashi.nw-tama.jp/
3. 事業趣旨	<p>初めてひとり暮らしをする学生や保護者の方の不安を取り除くため、社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟大学の新入生・在校生を対象にひとり暮らしをする際必要となる下記の情報を、多摩地域で安心して学べる環境を提供するために地域一帯でサポートする。</p> <p>①安心して暮らせる住居の紹介 ②医療機関情報ほかエリア毎の緊急避難場所など公共サービス地域情報 ③先輩学生アドバイザーによる相談会の実施</p>
4. 事業内容・時期 および成果	<p>①ひとり暮らしの学生のトータルケア 期間： 通年 会場： ネットワーク多摩AGORA立川 会議室 内容： 広域多摩地域の賃貸物件情報を掲示、ネットワーク多摩加盟大学にて開催している学内相談会と連携して物件を紹介。学生の仲介手数料の割引特典等、学生生活の支援を行う。 成約数:20大学／167件（平成24年3月8日現在）</p> <p>②地域情報の提供 AGORA立川にて自治体の生活情報や防災・洪水マップ、観光情報などを紹介。各種情報を閲覧できるようにホームページをリニューアルして、自治体ホームページにもリンクをしている。 <情報提供> 稲城市、小金井市、多摩市、八王子市、福生市、町田市</p> <p>③学生アドバイザー 相談会会場には14人の学生が、来場者の住まいをはじめ勉強やアルバイトなどの相談に応じてくれる。</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>①ひとり暮らしの学生のトータルケア相談会場にできるだけ学生アドバイザーに待機いただき、予約無くとも来場した高校生や保護者の方へ接客や物件紹介の際に紹介していただいた。</p> <p>②より多くの新入生・在校生にご利用いただけるようあらためて大学担当者へ告知。特に学内相談会を開催していない大学に対して資料設置を働きかけた</p> <p>③より多くの情報を発信できるよう、また新入生の不安解消につながるよう、学生アドバイザーの勉強会を開催した。</p>
6. 評価	<p>①昨年成約数12大学・162件に対し、今年度は20大学・167件(平成24年3月8日現在)であり、利用大学・成約件数ともに伸びており評価できる。</p> <p>②現在作成している「ひとり暮らしのトータルケア」パンフレットは、多摩地域の情報ページが少なく、有効に活用できているとは言い難い。来期は加盟大学各担当者様からのご意見を集約し「魅力ある多摩地域」の発信ができるよう構成を見直す。ホームページについても同様に構成を見直し、大学にリンクなどを提案していく。</p>
7. 執行体制	<p><委託運営> 株式会社学生情報センター <相談会場> (社)学術・文化・産業ネットワーク多摩 AGORA立川会議室</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第I事業 大学間連携事業
2. 事業名	就職支援
3. 事業趣旨	<p>大学生の就職問題(内定が決まらない)が大きな社会問題になっている。就職先が決まらず卒業する学生も年々増加し、折角就職しても3年で1/3が退職をする事態となっている。原因は大きく二つある。一つは学生の就職観が「何が何でも就職し自立する」という覚悟が希薄になっていることと、就職ナビを使い「採用してくれない大企業」を中心にエントリーをして50社、100社落ちメンタル面でも意欲喪失することである。</p> <p>これらを払拭するため、リーマンショック後、共同で合同企業説明会を開催しており、今年度(平成23年度)も実施した。これは明星大学が採択された経済産業省の「合同企業説明会開催事業」を活用して行ったものであり、全額、明星大学の負担で実施したものである。</p> <p>これ以外にも、(財)東京しごとセンター多摩と共催で実施し、これも経費ゼロで行った。</p>
4. 事業内容・時期および成果	<p>◆経産省補助金(明星大学採択分)</p> <p>①10月13日(木)、東京しごとセンター多摩(共催、会場無償提供)にて開催 ・参加企業:24社、募集人員340名、・参加大学:16大学(うち加盟13大学)、参加学生70名</p> <p>②11月16日(水)、ヴィータコミュニネ(多摩市と共催、会場無償提供)にて開催 ・参加企業:29社、募集人員558名、・参加大学:16大学(うち加盟14大学)、参加学生130名</p> <p>◆東京しごとセンター多摩と共催 3月2日(金)、立川グランドパレス ・総数199名参加の中、NW多摩加盟大学から23大学108名が参加</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>上記のような合同企業説明会開催を共催などして行うとともに、人脈のある企業、過去、明星大学やネットワーク多摩の合同企業説明会参加企業などに、平成24年1月に「4年生向け求人」を依頼し、延べ40社、採用人数100名超の求人票をいただき、一斉メールで加盟大学キャリアセンターに紹介した。結果、3月の末にも採用意欲のある企業から内定をもらえ、4月から新入社員となった学生が多く出た(全ての調査はできていない)</p> <p>今後も[経費を全くかけないで、求人情報を入手でき、加盟大学に紹介できる]本方式や、東京しごとセンター多摩などとも共同して就職支援を行っていく</p>
6. 評価	<p>経費ゼロで本事業を執行できたこともあり、十分な機能を果たした。</p> <p>しかしながら、予算ゼロでは自ずと限界もあり、特に多摩地域中小企業とのマッチングを行えるよう、予算のやりくりをしたい</p>
7. 執行体制	<p>明星大学 東京しごとセンター多摩 社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第 I 事業 大学間連携事業
2. 事業名	第8回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム
3. 事業趣旨	本フォーラムでは、メインテーマに「地域新時代における大学の社会貢献」を掲げ、ポスターセッション、基調講演、シンポジウムが行われ、全国各地のコンソーシアム組織から、活動状況、研究成果に関して、2日間に渡って分科会形式で実施報告がなされた。ネットワーク多摩は当協議会の幹事コンソーシアムとして運営員会に参加をした。
4. 事業内容・時期 および成果	開催:平成23年9月10日(土)～11日(日) 会場:熊本学園大学 参加人数:370人 1. 基調講演「大学発の地場企業として65年一経緯と現状」 講師:船津昭信氏(一般財団法人 化学及血清療法研究所 理事長・所長) 2. シンポジウム 3. 分科会
5. 新たに力を入れた点	近年、教育内容の取り組みが新聞等メディアで大きく取り扱われるようになり、その中でも大学の枠を越えた連携型教育がクローズアップされ、高等教育機関においての確固たる地位を占めるまでに至っております。この連携型教育の発展に欠かせないのは、各地域のコンソーシアムであり、さらにこの全国大学コンソーシアム協議会が地域力、組織力を各コンソーシアムにつなげる橋渡しができれば、さらに相互の研究交流が深められ、大いなる成果が期待できる。
6. 評価	第8回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムのプログラムの内、本法人から2日目に開催された分科会で「大学における環境負荷軽減事業について」というテーマで、環境福祉防災事業部会 鎌田健司部会長が発表、常務理事の錦織達也がコーディネーターを勤めた。
7. 執行体制	主催:公益財団法人 大学コンソーシアム京都(全国大学コンソーシアム協議会事務局)

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第I事業 大学間連携事業
2. 事業名	緊急アンケート
3. 事業趣旨	平成23年5月に開催の「大学部会役員懇談会」席上で「3.11震災は稀有のことであり、各大学がどのような対応をしたか」情報収集するべき、との指針もあり、緊急のアンケートを実施した。 併せて電力危機があり5月に出た文科省通達に則り、「電力需要、使用実態」も緊急アンケートを実施した。
4. 事業内容・時期 および成果	平成23年4月から8月にかけて、加盟大学にアンケートを実施。 ・「夏期の電力需給に関する意向調査」・・・平成23年4月19日実施 ・「3・11震災対応に関するアンケート」・・・平成23年6月30日実施 各大学の実態が詳らかになり、一覧で統括表を作成し、大学部会、常任幹事会、一斉通知などあらゆる手法で周知した 対応に各大学とも温度差があったり、危機管理体制の不備などもあったりしたこともあり、加盟大学から「大変参考になった」「他大学の対応をお手本に、自大学の体制、規定、危機管理意識などを整備する」といった意見が寄せられた
5. 新たに力を入れた点	コンソーシアムとしての機能を「共有」「情報交換」「刺激」など発揮するため、緊急の危機管理やその他の事案(留学生対応、就職支援、ボランティアなど)について、新たな視点で本法人の事業を企画推進していく。 また、先進的な対応をされている八王子市、青山学院大学、東京大学などのご協力をいただけた。
6. 評価	情報収集、情報発信をいかに発揮でき、このテーマが「第4回多摩地域大学理事長学長会議」の協議テーマに引き継がれた
7. 執行体制	大学部会役員 大学部会実務担当者会議 事務局

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力アップ
2. 事業名	知のミュージアム 多摩・武蔵野検定
3. 事業趣旨	検定事業を通じて地元の魅力を再発見して、この地を大好きになる人を一人でも多く育てて、地域のリーダーになってもらうのが狙い。さらに地元学を確立して地域振興につなげる。出題方針は、マスター3級は多摩により一層親しめる問題、2級は1級合格後の活動を見据えて、なおかつビジネスにも役立つ問題とする。
4. 事業内容・時期および成果	<p>◆試験日・会場 平成23年11月20日、明星大学日野キャンパス</p> <p>◆受検料・受検者 マスター3級 学生1575円 一般3150円 団体2625円 346人(申込463人)合格248人</p> <p>マスター2級 学生2625円 一般5250円 団体4200円 113人(同128人)同57人</p> <p>マスター1級 学生3675円 一般7350円 団体6300円 54人(同57人)同7人</p> <p>◆20代の受検者がトップ 3級で120人(35%)が20代で占めて、40代までの若手の受検者が全体の75%におよんだ。</p> <p>◆学生の受検料割引 若者の受検を促す中で、特に学生の受検者を増やして多摩地域への関心を高めるのが目的。結果は3級と2級の全申込者591人中、16.6%だった(1級受検者に学生はいない)。</p> <p>◆合格者の集い開催 今年度は6月25日(土)、日野市百草界隈を歩き、幻の真慈悲寺にまつわる調査研究の現場とその成果を日野市生涯学習課長ら2人にガイドと講演をしてもらった。参加者は23人。会費3500円。日野市教育委員会後援。</p> <p>◆市民の交流と合格者の登用 市民同士の交流を深めることと、テキストだけでは感じられない事柄を現場で理解してもらい、タマケン受検者の増加につなげたいとガイドツアー「多摩めぐり30」を1年間に8回開催。4月小金井市、5月町田市、7月立川市、9月多摩市、10月羽村市、11月八王子市、1月日野市、3月福生市。各市ないし市教育委員会後援。参加者は延べ250人。会費は各回1000円。いずれも当該市の学芸員に講師を願い、ガイドを請うた。この企画から実施まで合格者が希望する活動登録システム「タマケン・マスターバンク」のメンバーを登用して一般参加者の安全等を配慮した。</p>
5. 新たに力を入れた点	合格者を登用するための「タマケン・マスターバンク」を創設した。地域活動を希望する合格者の登録システム。平成24年3月末で52人が登録。その世話人会(5人)の例会も開催。「多摩めぐり30」で事務局要員として活動するほか、各種オファーに応えた。情報誌の取材・編集に関わったり、テレビ・ラジオ番組に出演、美術館・博物館ツアーのガイドもした。平成25年度のスポーツ祭東京2013で内外のお客様を案内できる準備年とした。
6. 評価	<p>◆目標であった受検者1600人を大きく下回り648人の申込だった。達成率40.5%は、次年度の最大課題。女性の中でも昼間人口の多くを占める主婦層の受検獲得を狙いたい。</p> <p>◆タマケン・マスターバンク創設は、当初計画のねらいを具現化したもので、合格者自身が地域で活動するための飛躍的な一歩となった。</p> <p>◆ガイドツアー「多摩めぐり30」は、内容に高い評価を得た。この企画に合格者を登用したことは、大きな成果。同時に、各種企画を展開したい希望がマスターバンク登録者から上がっている。タマケンは一過性の検定試験でないことを特徴付けた。</p>
7. 執行体制	<p>検定委員会 委員長の西澤潤一・首都大学東京名誉学長以下、16委員</p> <p>実行委員会 委員長の細野助博・中央大学大学院教授以下、18委員</p> <p>学術委員会 委員長の細野助博・中央大学大学院教授以下、13委員</p> <p>事務局 3人</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第II事業 地域の人材育成と教育力アップ
2. 事業名	女性の学び支援事業
3. 事業趣旨	<p>子育て中の女性が抱える閉塞感やモヤモヤ、将来への不安感を、本事業のイベントを受講することで、今の自分の気持ちや置かれた立場を他の受講生と共有し、疎外感から解放され、さらに自分を見つめ、3年後、5年後の自分をイメージすることで人生を前向きに考えられるようになることを目的とする。</p> <p>昨年度と同様に「NPO法人 エンツリー」に企画、立案、実施を委託。</p>
4. 事業内容・時期 および成果	<p>子育て中の40代前半までの専業主婦を対象に、「ココロに効くサブリ！現役ママが思わず笑顔になるココロのトレーニング講座」と題し、社会から取り残されるというモヤモヤ感を解消する連続講座を町田市にて全8回で実施。</p> <p>2011年5月12日～6月23日 毎週木曜日 10:00～12:00(全7回) 2011年7月14日(木) 10:00～12:00 講座参加者による同窓会 町田市民フォーラム4階 第2学習室</p> <p>成果 定員を超える申込みあり。(定員30名) 受講生30名中、すべての回の出席が11名、1回欠席が12名。 成果として最終回に行なっている「私の一步を伝える」では参加者25名中22名が発表することが出来た。 また講座終了後の同窓会では修了生17名が参加をして、「サブリんぐ」というグループを結成、町田市男女平等推進センターに団体登録を行なった。</p> <p>立川市、町田市合同フォローアップ講座 2011年7月11日(火)10:00～12:00 立川市女性総合センターアイム5階</p> <p>立川サブリ参加者9名、町田サブリ参加者3名、八王子サブリ参加者1名、羽村サブリ参加者1名 合計14名の参加 各サブリ修了生同士の情報交換の場となり、すでに活動を始めている修了生の話の聞くことができ、修了生同士の刺激になっていた。</p> <p>立川サブリ同窓会 2011年7月14日(木) 13:00～15:00 立川市女性総合センターアイム5階</p> <p>参加者8名、子どもと一緒にの会であったため幹事発案により簡単に出来るおもちゃ講習会、それを使った遊びの後、「ママサブリ」というグループを結成。立川市アイムに団体登録を行なった。</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>資料代として1回300円／合計2,100円を初回に徴収。 参加者数に影響が出るか懸念されたが、定員を超える申込みがあり、また、参加者の講座への参加意欲も高かったことからプラスの作用が多かったと思われる。</p>
6. 評価	<p>震災の影響や初めての料金徴収等があり、講座開催に影響があるかと思われたが、問題なく実施することが出来た。 また修了生のグループ化や講座受講後の活動についても積極的に行われている。 講座を受講するだけでなく、修了生に対してのアフターケアをより一層充実できれば、受講生側としても得るものが多い有意義な講座となり、ブランド力がつくと思われる。 次年度は多摩市での講座も上記の点に注力していきたいと思われる。</p>
7. 執行体制	<p>町田サブリ講座 主催:社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩／町田市男女平等推進センター 企画・講座運営:特定非営利活動法人 エンツリー</p> <p>立川サブリ講座 主催:社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩／立川市 企画・講座運営:特定非営利活動法人 エンツリー</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力の向上・調査研究事業（福生市）
2. 事業名	まちづくり振興推進事業委託
3. 事業趣旨	「大学」「商店街」「中学校」「行政」が広域的に連携し、福生市の地域活性化を行うこと
4. 事業内容・時期 および成果	<p>わがまちの宝探し：多摩地域の大学生が、福生市の全中学校の総合学習時間で、福生の魅力や宝についての調べ学習の授業補助を行う。 5月：授業開始 10月：実地調査実施 11月：発表会実施</p> <p>商店街振興（インターナショナルフェア）：多摩地域の大学生が商店街のイベントに企画段階から参画し、商店街の振興を図る。またイベントにおいて学生はスタンプリー及び今後の商店街振興にアンケートを実施した。 5月～10月：実行委員会 10月8日、9日：イベント開催 12月：反省会 アンケート回答者数：1,198人</p> <p>コミュニティビジネスセミナー：これからコミュニティビジネスを始めようとする方々を対象に、いま福生市で必要とされている活動をビジネスの観点から考えた。 5月～6月：第一弾（全7回） 10月～11月：第二弾（全6回）</p> <p>転入・転出アンケート：福生市の転入出者を対象としたアンケートの回答を視覚情報化する。 4月～3月：データ集計、グラフ作成、更新 3月：報告書作成</p> <p>まちの魅力情報発信：映画・ミュージカルの舞台としての福生の魅力を発信すると同時に、芸術論なども交え、トークイベントを実施。 3月24日：トークイベントin酒蔵 表現すること 伝えるということ（出演者：山内ケンジ氏、鈴木聡氏 会場：石川酒造 新蔵）</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>わがまちの宝探し：実施初年度である昨年度の反省を活かして実施した。</p> <p>商店街振興（インターナショナルフェア）：今年度はイベントの企画段階から学生が参画し、企画全体に対して助言等を行った。</p> <p>コミュニティビジネスセミナー：今年度から実施開始した事業。加盟機関であるNPO法人エンツリーの協力のもと実施した。</p>
6. 評価	<p>わがまちの宝探し：今年度で2年目となる取り組みだが、昨年度の反省を活かした結果、学生が深く参画できず受動的になってしまった。また来年度は三校の実施から一校の実施になる。</p> <p>商店街振興（インターナショナルフェア）：学生から提出した提案書を受け、商店主が積極的に関与している。来年度に向けて既に活動を始めている。</p> <p>コミュニティビジネスセミナー：受講生の中から事業者が誕生し、現在福生市内で活動している。</p>
7. 執行体制	<p>わがまちの宝探し：実施…福生市立福生第一中学校、第二中学校、第三中学校 福生市教育委員会 「わがまちの宝探し」支援チーム…福生市役所・ネットワーク多摩・細野研究室</p> <p>商店街振興（インターナショナルフェア）： 主催…インターナショナルフェア実行委員会 共催…福生武蔵野商店街振興組合、横田商栄会 後援…福生市 協力…福生市観光協会、福生・横田交流クラブ</p> <p>コミュニティビジネスセミナー：主催…福生市 協力…多摩CBネットワーク</p> <p>定例ミーティング：福生市生活環境部、多摩信用金庫、中央大学細野研究室 事務局</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力の向上・調査研究事業
2. 事業名	連続公開講座【花と緑と知のミュージアム】
3. 事業趣旨	多摩地域のビジネス界や自治体のトップリーダーから、その生き方や仕事ぶり、そこから学んだ教訓の数々を話していただくことで、多摩地域在住の市民及び多摩地域の学生を中心に、多くの方々に多摩地域の魅力と自然の素晴らしさ、今後における展望などを、身近に感じ理解していただくことを目的とする。
4. 事業内容・時期 および成果	開催期間：平成23年6月29日～平成24年3月24日 開催会場：昭和記念公園 みどりの文化ゾーン「花みどり文化センター」・たましんWINセンター 開催回数：8回(9/21開催予定は台風の影響により次年度へ延期) 参加費用：無料（参加延べ人数:300名余）
5. 新たに力を入れた点	社会に出る多くの学生達に、多摩地域の企業を知ってもらい、キャリア支援に結び付けたい事業であるので、加盟大学への積極的な働きかけを継続していきたい。
6. 評価	本事業も5年目を迎え、地域の企業情報の発信源となる内容を多摩地域の多くの学生たちに聞く機会を提供し実社会の情報を身近に把握してもらおう。自然や環境など幅広いジャンルにおける講座では、多くの市民の皆様方が新たなる日常生活に価値観を見出すことにより生きがいをもち明るい社会環境づくりに貢献できるよう時宜を考慮した講座内容にして、更なる充実がはかれるよう努力していきたい。
7. 執行体制	《インタビュアー》 細野 助博 中央大学大学院教授(ネットワーク多摩 顧問) 椎名 豊勝(財団法人公園緑地管理財団 昭和管理センター花みどり文化センター館長) 事務局 《応援体制》:中央大学(細野ゼミ生)

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第II事業 地域の人材育成と教育力アップ
2. 事業名	大学教員研修
3. 事業趣旨	各大学では、それぞれの実情に応じて、様々なタイプの新任教員研修が実施されているが、実際に行われている授業の教育内容にまで踏み込んだ研修を実施している大学は希であるように思われる。入学者選抜方法の多様化による平均的学生の学力と学習意欲の低下、学習に集中できない事情のある学生の増加、就職活動の長期化に伴う実質的な学習時間の減少、卒業生の資質に対する社会的要請の高まり、長期不況下の就職難による学生の目的喪失など、シラバスの作成や実際の授業実施に際して考慮すべき多くの困難が介在している。大学教員は毎日の授業の中で、恐らく20年前の教員なら予想することも出来ないような事態に直面し当惑しているといえる。これらの問題に少しでも解決を見出す研修事業である。
4. 事業内容・時期 および成果	<p>講演:「わが国の高等教育の現状と課題」 国立教育政策研究所長:徳永 保 講演:「今どきの学生向けの授業、今どきの学生との関わりのために」 首都大学東京副学長:上野 淳 講演:「授業の計画・実践・評価・改善」 帝京大学教授:土持法一 講演:「新任教員への呼びかけ」 明星大学学長:小川哲生 シンポジウム、グループ討議、ワークショップ、パネル討議 期日:9月5日(月)～7日(水)(2泊3日) 場所:八王子セミナーハウス</p>
5. 新たに力を入れた点	平成23年度より始めた事業
6. 評価	<p>参加者:52名 グローバル化する社会の中における大学のゆくえについて、普段教育者として考えるのとは異なる視点からみることができよくなり、勉強になったとのアンケートをいただいた。参加者の大方は満足との結果だった。</p>
7. 執行体制	<p>主催:公益財団法人 大学セミナーハウス 共催:社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力の向上・調査研究事業
2. 事業名	生涯学習コーディネーター養成講座
3. 事業趣旨	趣味や生きがいづくりなどを始めたいと思っている方に対して、いろいろな生涯学習の情報提供や講座を企画して、市民の学びたいという意欲を支援する講座を開設したい方の為の講座である。
4. 事業内容・時期 および成果	<p>日時:平成23年10月29日(土)～12月3日(土) 連続 6 回講座 参加費:2千円 会場:生涯学習センタークリエイトホール(八王子)第2学習室 第1回:テーマ「生涯学習とは」講師 拓殖大学教授 有馬広実 第2回:テーマ「八王子の生涯学習」講師 宮木高一 第3回:テーマ「コーディネーターの役割」講師 桜美林大学名誉教授 瀬沼克彰 第4回:テーマ「情報の収集と発信」講師 雑誌「社会教育」編集長 近藤真司 第5回:テーマ「行政との協働と市民団体の役割」講師 市民活動支援センター長 春田 博 第6回:テーマ「学習成果の発表」講師 桜美林大学名誉教授 瀬沼克彰</p>
5. 新たに力を入れた点	生涯学習に関心のある方で、生涯学習を学びたい方、特に今年はコーディネーターとして活動してみたい方の講座を開設した。
6. 評価	この養成講座は今回で10回目。今年は大震災の影響により、開催時期を春より秋に延期し実施した。その関係か、参加人数が例年より少なく、定員24名に対して10名の参加者であった。来年度は元に戻して春に実施予定である。
7. 執行体制	八王子市教育委員会 共催:社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅲ事業 留学生支援事業
2. 事業名	留学生のための社会見学研修会
3. 事業趣旨	<p>留学生支援事業の一つとして、加盟大学の留学生を対象にした社会見学研修会を実施することで、留学生の語学学習、日本文化の理解を深める機会を提供するとともに、研修会を通して、単一大学を超えた学生(留学生、日本人学生)の交流を促進する。また、研修会参加者にアンケートを実施し、今後の国際交流事業において、留学生のニーズに対応した留学生支援事業を加盟大学と連携して実施していくことを目指す。</p>
4. 事業内容・時期 および成果	<p>開催日:平成23年10月1日(土) 研修コース:築地市場、朝日新聞東京本社 参加対象:ネットワーク多摩加盟大学留学生 参加条件:日本語による日常会話 ※日本語による説明。 参加人数:17名(7大学)</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>留学生支援事業を実施する前に、各大学向けにアンケートをお願いした。その結果を踏まえて、新たにこの留学生のための社会見学研修を実施した。</p>
6. 評価	<p>築地市場見学、朝日新聞東京本社の見学は留学生にとって、いわば日本を代表する企業の見学であり大変に有益であった。 特に各見学会場において、丁寧な説明がありレクチャー方式の会場では熱心な質疑応答もなされ、留学生ならではの質問も出て有意義であった。</p>
7. 執行体制	<p>国際交流部会 事務局 協力:東京都中央卸売市場、朝日新聞社ジャーナリスト学校</p>

社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成23年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅲ事業 留学生支援事業
2. 事業名	大学間で連携して留学生・国際化対応を考える、キャンパスTAMAプロジェクト
3. 事業趣旨	キャンパスアジア構想の推進、グローバル化、大学の国際化などを連携して協議する「キャンパスTAMAプロジェクト」を平成23年11月に立ち上げた
4. 事業内容・時期 および成果	<p>会議: 第1回(2011.11.22・キックオフ会議)、第2回(2012.1.17・アドミッション)、第3回(2012.2.21・住宅問題)、第4回(2012.3.13・教務単位互換など)</p> <p>参加人数: 延べ34人(9大学)</p> <p>参加大学: 嘉悦大学、恵泉女学園大学、工学院大学、白百合女子大学、首都大学東京、多摩大学、玉川大学、電気通信大学、明星大学</p>
5. 新たに力を入れた点	<p>全く新しい企画で、直近の少子化、国際化、留学生問題に大学としてどのように対応していくか、共同で事業が可能か、情報交換など複合的に対処していく。テーマとしては、入試、広報、日本語教育、教務・単位互換、Eラーニング、住居問題、生活支援、近隣などとの交流、就職支援、生活支援など多岐に亘る。これらを知見をお持ちの外部企業などの講師、加盟機関の方をゲストとして招聘し、国際的な留学生争奪の潮流、中国事情、国内他大学の事例、住居問題、Eラーニングなどを紹介いただいた。</p>
6. 評価	<p>キャンパスTAMAプロジェクトは、36大学が加盟する大学コンソーシアムの機能としての「共通の課題を連携して解決していく」ことを実践できた。各大学や講師の加盟機関、外部企業の方々からもこのような事業推進は高く評価され、今後連携、情報交換を強化していくことで合意した。</p> <p>大学コンソーシアム、産学官連携コンソーシアムとしては、今後もこのような加盟機関の共通の課題、3.11震災記録や首都圏直下型防災問題などを含め情報交換しながら企画し、推進する。</p>
7. 執行体制	国際交流部会 事務局